

グローバリゼーションと北東アジア地域秩序の再編

—日中関係への一視点—

江 口 伸 吾

はじめに

1. 北東アジア地域をめぐる分析アプローチの諸相
 - (1) 現実主義のアプローチ
 - (2) リベラリズムのアプローチ
 - (3) コンストラクティヴィズムのアプローチ
2. 北東アジア地域における構造変動と国際協力—日中関係への視点—
 - (1) グローバルな金融権力の展開と国際協力
 - (2) ローカルな地域組織の国際ネットワーク

おわりに

はじめに

近年、北東アジア地域における国際関係は、中国、韓国、北朝鮮、米国、ロシア、日本をアクターとする六者協議の展開に関心が寄せられている。ここでの最大の主題は、北朝鮮の核開発・核保有問題であり、核不拡散を要求する国際社会の注目を集めている。つまり、1994年10月の米朝枠組み合意を反故にした2003年1月の北朝鮮による核不拡散条約脱退宣言に始まり、2005年2月の北朝鮮による核兵器保有宣言に至って、北東アジア地域における安全保障上の問題が深刻な局面を迎え、これを多国間交渉の枠組みの中で問題解決を図る試みがなされたのである。そして、このことは、「朝鮮半島の南北分断」、「中国と台湾との分断」といった冷戦構造の遺産と相俟って、北東アジア地域の国際関係においては、主権国家を唯一のアクターとする従来の安全保障問題が最重要課題であり続けていることを明らかにしている¹⁾。

しかし、このような見方は、北東アジア地域の厳しい現実の一側面を明らかにするが、現代国際社会の急激に変化する別の諸側面を捨象してしまう危険性を内包している。つまり、近年大きな影響力を及ぼし、国際社会、そして、この北東アジア地域にも押し寄せているグローバリゼーションが果たす政治的・社会的変化の諸側面が軽視されてしまう危険性があると考えられるのである。

1980年代以降、この地域では、日本の「環日本海経済圏」、中国の「東北アジア経済圏」構想などにみられるように、経済交流が活発化し、地域間協力を中心に据えた新たな地域主義としての「北東アジア地域」が注目されるようになった²⁾。その背景には、1980年代以降、先進国の日本ばかりでなく、中国・韓国・台湾といった北東アジア地域諸国の急速な経済発展を背景にして、経済的相互依存が高まりつつあることがある。とくに、近年に

においてはグローバリゼーションの世界的な拡大・深化によって、その傾向は一層顕著なものとなり、北東アジア地域を含む東アジア諸国間で行われている FTA 交渉などを通じて、「東アジア共同体」構想がより現実的な地域主義構想として政策的課題にあげられるようになってきている。その結果、主権国家を唯一のアクターと想定する従来の安全保障問題が強い影響をもつこの地域においてさえも、主権国家ばかりでなく、むしろヒト・企業・地方自治体・NPO 諸団体といった様々なアクターが交差し、多元性・重層性を本質とする北東アジア地域が現出しつつある側面が見られるようになった。

このような現実の諸動向は、従来の日中関係において対処しなければならない一つの趨勢を明らかにするであろう。つまり、従来の日中関係に照らしてみた場合、単なる二国間関係ではなく、様々な政治的・経済的・社会的アクターによる多元的・重層的な相互交流・相互作用の流れの中に位置づけ直し、それらの新たな動向をルール化するための国際関係を再構築しなければならなくなっていると考えられるのである。いわば、二国間関係を越えた多元的な地域間交流の中で、日中関係を再定位する必要性が生じつつあると言えよう。

本稿は、このような問題関心を踏まえて、北東アジア地域の新たな諸動向を分析するためのアプローチを整理し、グローバリゼーションがもたらす北東アジア地域の秩序の再編の可能性とそこから導き出される今後の日中関係を捉えていく視点を考察することを試みる。

1. 北東アジア地域をめぐる分析アプローチの諸相

現代の国際関係を考察する上で、多くの方法論が提唱されているが、米国の国際政治学者のジョセフ・S・ナイ（Joseph S. Nye）にみられるような、現実主義、リベラリズム、コンストラクティヴィズム（社会構成主義）のそれぞれの視点から国際関係の動向を複眼的に考察する試みは、その最も代表的なアプローチの一つとしてあげられるであろう³⁾。そして、北東アジア地域の国際関係をめぐる諸動向を考察する上においても、この方法論はこの地域の複雑化する諸局面を照らし出し、総合的に考察するための視点を提供していると考えられる。以下において、現実主義、リベラリズム、コンストラクティヴィズムのそれぞれのアプローチから、北東アジア地域における国際関係の諸相を考察する。

(1) 現実主義のアプローチ

現実主義のアプローチは、北東アジア地域が冷戦後も依然として軍事的緊張を強いられており、また、米国・中国・ロシアといった政治大国が直接対峙する地域であるという厳然たる事実を浮き彫りにする。たとえば、米国は、冷戦後においても北東アジア地域において強大な軍事的な影響力を有しており、日本・韓国とそれぞれに二国間関係にもとづく安全保障体制を構築することを通して、この地域に包括的関与の政策を維持し続けている。とくに、1990年代から始まる北朝鮮の核開発問題は、米国の軍事力が北朝鮮への抑止力として機能しているという米国の主張に一定の正当性を付与する結果をもたらしていると言えよう⁴⁾。その意味で、北東アジア地域の秩序の安定を築くためには、何よりも軍事的影響力が重要な要素となっている。

また、米国以外のアクターも北東アジア地域での国益追求をより活発化させている側面がある。中国における軍事力の増強が、その急速な経済発展を背景にして、周辺国にも影

響力を増大させ、いわゆる「中国脅威論」を生み出していることはその一例としてあげられる⁵⁾。たとえば、近年の東シナ海の海洋資源開発をめぐる日中両国間の紛争においては、中国の急速な経済成長が国内のエネルギー不足問題を深刻化させ、持続的な発展を続けるためにも、東シナ海の日中中間線付近に発見された埋蔵量2,000億立方メートルと見積もられる天然ガス資源の獲得が中国の国益にとって死活的な問題となっている⁶⁾。しかも、海洋における資源開発を進めるため、一部の引退した人民解放軍の指導者が、「中国は海洋における防衛力を強化するため航空母艦を保有し、石油探査を保護しなければならない」と主張したことが伝えられている⁷⁾。このような中国のエネルギー問題の深刻化と海軍力の増強を訴える論調は、現段階においてその相関性は希薄であるとしても、軍事力が周辺諸国に政治的・心理的影響力を与え、紛争解決のための最終的な外交手段として排除されることはなく、結果的に北東アジア地域の政治的緊張を高める効果をもっていることを示している。そこには、主権国家の枠組みにもとづく領域性を重視した現実認識が、北東アジア地域においては、さらに強まる可能性を有していると考えられる。

他方、近年、安全保障上の問題に関して、このような主権国家の枠組みを相対化する動向も見られる。それは、北朝鮮の核開発問題の顕在化に対処する形で、北東アジア地域諸国が多国間協議の場を設定した、いわゆる六者協議に端的に示される。これは、従来北東アジア地域の国際関係を強く規定してきた二国間関係を中心にした秩序形成とは異なる性格を有する画期的な事例と言える。しかも、2005年9月19日に開催された第4回六者協議においては、北朝鮮が核不拡散条約に復帰し、国際原子力機関の査察を受け入れる一方で、米国は北朝鮮を攻撃・侵略する意図がないことを認め、協議参加国各国は北朝鮮が求めている軽水炉型原発の提供を適当な時期に議論することを内容とする初めての共同声明を発表した⁸⁾。ここで、北朝鮮は多国間の枠組みの中で初めて核放棄を約束しており、従来二国間関係で秩序を形成してきた北東アジア地域にとっては、多国間関係に基づく秩序再編の試金石となる事例とも考えられる。

しかし、現実主義のアプローチから見れば、この多国間協議から生まれた合意に過度な期待をすることは許されないことも事実である。なぜなら、このような多国間協議自体が、北朝鮮の核開発問題という北東アジア地域諸国の勢力均衡を崩す脅威に対処するものとして設置されたのであり、しかも、参加国の各国の思惑からそれぞれの立場には温度差もある。たとえば、一つの解釈として、米国は北朝鮮の核開発それ自体ではなく、むしろ大量破壊兵器がテロリストに拡散していく危険性に対処して如何にして北朝鮮を封じ込めるかに焦点があると捉えられる一方、中国は地政的な安全保障の確保とこの地域におけるプレゼンスを構築するために、米国との単独交渉を望む北朝鮮を多国間協議に引き入れ、この点において米中の戦略上の一致点が見出せたとする分析にその一端が示される⁹⁾。このような各国の対外戦略から結ばれた合意は、国家を超えた国際的共同体形成への進歩の過程と安易に捉えられるものではなく、現実主義アプローチの一つの基礎を与えたホブズが指摘するような「万人による万人の闘争」という国際政治のアナーキーな自然状態が当然の帰結として自らの生存権をも危うくするがために、生存権を維持する点においてのみ契約的社会を形成するという極めて限定的な性格を有しているものでもあろう。

以上のような北東アジア地域をめぐる大国の動向を見ると、信頼醸成にもとづく多国間協力の関係を形成する可能性が萌芽的に顕在化しつつも、他方においては、依然として国

家間の競争を拡大させる要因が増大しつつあることを示唆している。その結果、国家間関係を本質的にアナーキーな状況とみる現実主義者にとっては、北東アジア地域における秩序形成と安定の確保は、軍事力に基礎付けられたパワーの均衡状態を維持し続けるための努力が何よりも優先されることになる。

(2) リベラリズムのアプローチ

近年の経済的な相互依存関係の深まりは、国家間に共通の利益をもたらすと同時に、従来の現実主義的なルールに変更を加える動きを高めつつある。つまり、北東アジア地域における経済的グローバリゼーションの拡大・深化のプロセスにおいて、主権国家間の関係を単にアナーキーな状態と捉えるのではなく、むしろ主権国家間に共通の利益が創出され、ある種のルールを構築する必要性が求められつつあるのである。その端的な事例として、冷戦後の各種の経済圏構想や近年提起されている東アジア共同体の動きがあげられる。

北東アジア地域における経済圏構想は、1980年代末の環日本海経済圏構想や環黄海経済圏構想、そして、それと並行する北東アジア地域への関心の高まりがその端緒となっている。ここでは、主として経済的観点から、シベリア・極東地域を国際分業に組み入れ、①シベリア・極東地域、中国東北部の食料・農産物及び資源・エネルギー、②中国東北部、北朝鮮の労働力、③韓国、日本の資金・資本、技術等の要素にもとづく「補完的垂直分業」を形成することが試みられてきた¹⁰⁾。さらには、このような開発プロジェクトを主権国家がイニシアティブをとる大型経済交流ばかりでなく、地方間の経済交流を深めることによって、「高度水平的国際分業」への移行と、「20世紀型国際化の中での中心部・周辺部間の不均等発展の是正」が試みられ、「日本海沿岸の地方自治体や、企業団体、文化団体等が、中央政府や中心部の大企業を媒介しないで、直接に日本海対岸地域との交流をはじめている」ことが論じられる¹¹⁾。ここには、環日本海をめぐる北東アジア地域に主権国家を越えた政治・経済・文化活動の萌芽がみられると言えよう。

ところが、他方において、これらの地域主義的な関心の高まりは、ヨーロッパにおける冷戦構造の解体が、大国が直接対峙する北東アジア地域においても連鎖反応をもたらし、この地域における経済交流を活発化させるという大きな期待が作用している。つまり、北東アジア地域において冷戦構造が終焉を迎え、市場経済による経済発展の潜在性を掘り起こすことが可能となれば、そこには主権国家間関係、さらには政治体制の相違をも超えた共通利益にもとづく巨大な経済圏が誕生するであろうと期待する心理的要因が強く作用したのである。その意味で、これらの経済圏構想は、北東アジア地域を支配していた冷戦構造がもつ現実主義の国際政治の場裡としての性格を克服するという理想主義的な問題関心を多分に含んでいた。

このような問題関心により現実的基礎をもった国際的共同体の建設を試みているのが、近年の東アジア共同体の論議と言える¹²⁾。この構想は、政治的・経済的統合を先行的に進めている東南アジア諸国連合（ASEAN）を中心にして、中国・韓国・日本の北東アジア地域諸国を組み入れながら、自由貿易協定（FTA）の交渉を通じた経済協力を基軸にした国際的共同体を建設することにその第一の特質がある。すなわち、ヨーロッパ連合（EU）や北米自由貿易協定（NAFTA）といった経済的グローバリゼーションの拡大・深化に伴う世界的な地域主義の興隆に対峙して、北東アジア地域を組み入れた東アジア共同体の建

設の必要性が認識されるに至ったのである。しかも、それは、実態としての経済協力の拡大ばかりでなく、1997年12月には、ASEAN + 3（日本・中国・韓国）の首脳会議を制度化し、さらには、2002年1月の小泉首相の東南アジア諸国歴訪の際の「東アジアの中の日本とASEAN —率直なパートナーシップを求めて—」と題する演説、そして、2003年12月の日本・ASEAN 首脳会議でまとめられた「東京宣言」において、「東アジア・コミュニティ」構想が打ち出され、政治的なリーダーシップにもとづく国際的共同体建設が推進されるまでに至っている。ここにおいて、北東アジア地域を組み入れた東アジア共同体の構想は、グローバル化に伴う地域主義の台頭という世界的潮流と実質的な経済協力の拡大という現実的基盤の上でより実質的に展開する方向性を示すこととなった。

これら国際的共同体の建設構想は、その主体となる主権国家の国家利益の追求が、国家間協力、そして共通の利益の追求を介して成立されることを重視している。経済的相互依存関係から生み出される共通の利益は、たとえ主権国家がリーダーシップを発揮している側面が大きく、またその共通利益が各国の国益に大きく依存するとしても、それは、決してアナーキーな国際政治に直結するものではなく、一種の共通の利益にもとづいたルールが形成されつつあることを示唆している。その結果、経済的相互依存の紐帯を介して、現実主義のアプローチが危惧するいわゆる「囚人のジレンマ」から推論されるセキュリティ・ジレンマに陥ることを回避しながら、政治の最終的手段としての軍事的行動を抑制し、より安定的な制度を国家間において建設する可能性も生まれると言えるであろう。そして、このことは、経済的グローバル化に伴い北東アジア地域においても共通の利益を創出する側面が生じてきており、その意味において、リベラリズムのアプローチを援用する有意性が高まっていることを示唆している。

(3) コンストラクティヴィズムのアプローチ

北東アジア地域の国際関係では、以上の現実主義とリベラリズムのアプローチからその特徴が観察されることが主流を占めるが、さらに複雑な動向が生み出されている。すなわち、グローバル化の拡大・深化に伴い、主権国家以外のアクターの多元化やそれに伴うアイデンティティの複層化が生じており、上述の2つのアプローチでは、その政治的・社会的諸影響を考察する視点を提供することが困難な状況が現出した。そして、この点を明らかにする有力な方法の一つとして、コンストラクティヴィズムのアプローチが注目される。このアプローチでは、現実主義やリベラリズムのアプローチが、その視点の相違にもかかわらず主権国家の追及する目標の変化を当然視してきたのとは対照的に、その変化そのものが指導者・国民・文化といった要因によって引き起こされていると捉えられ、国家や主権といった理論と共にわれわれの生活に意味を付与する概念自体が、所与の前提として存在するのではなく、むしろ社会的に構成されたものとして理解される¹³⁾。

このような認識枠組みは、グローバル化によってもたらされている主権国家を越えて活動する多元的なアクターやその背景にある北東アジア地域の社会空間がもつ文化的多元性から構成される包括的な政治社会をより動的に把握することを可能とさせる。英国の社会学者アンソニー・ギデンス (Anthony Giddens) は、グローバル化について、「単一の現象なのではなく、さまざまなプロセスが重なり合った複合的現象」であり、一方において「ローカルなコミュニティや国家から人々を『引き離し』グローバルな領域に放りだす力の働き」を有していると同時に、「自律分散化をうながす力」も備わって

いるものと指摘し、いわば国際関係における唯一の排他的・独占的アクターとしての主権国家が成立する政治的・経済的・社会的基盤を変質させる機能を有しているものと捉えている¹⁴⁾。そして、コンストラクティヴィズムのアプローチは、主権国家の概念自体が所与のものとして前提されるのではなく、歴史的・社会的に構成されてきたものであるという認識の下、近年のグローバリゼーションの構造的変動の過程を総合的に捉える一つの注目すべき分析の視点を提供するのである。

コンストラクティヴィズム的な視点から北東アジア地域における国際関係を考察した一つとして、たとえば、この地域の内発的発展とグローバル化に伴う相互触発の過程から北東アジア地域の特質を考察する島根県立大学北東アジア学創成プロジェクトの試みがあげられるであろう。ここでは、キリスト教文化を基底とするEU、インド文明・イスラム文明の強い東南アジア、独立的大国として連帯感を有するアメリカ大陸とは対照的に、儒教、ユーラシア大陸からの遊牧民族の波状的影響、近代以降の西欧の衝撃に晒された文化の「吹きだまり」としての文化的に多様な北東アジア地域の特徴を捉えると共に、現代のグローバリゼーションの影響が、この地域の国民国家の未成熟性と相俟って、かえってこれら多様な地域の内発的発展が国家を越えて発展していく可能性を高めていることを指摘している¹⁵⁾。そして、このような北東アジア地域の特質を背景にして、この地域の国際関係を様々な「生活文化圏」の相互影響の過程から捉えることや、グローバリゼーションに伴う地方分権化の流れと地方政府・地方自治体の台頭から国民国家の重層化の諸側面を析出する試みが行われ、主権国家という枠組みでは捉えきれない北東アジア地域の多面的な変化を論じている¹⁶⁾。

コンストラクティヴィズムの視点は、従来の現実主義やリベラリズムのアプローチでは重視されなかった、社会的構成体としての主権国家を問題視している。その結果、国際社会のアクターとしての主権国家そのものが可変的な要因として捉える視点を提供すると同時に、グローバリゼーションが主権国家システムに与える様々な政治的・社会的影響とその課題を明らかにすることに寄与するであろう¹⁷⁾。

2. 北東アジア地域における構造変動と国際協力—日中関係への視点—

1990年代以降の世界的なグローバリゼーションの拡大・深化は、この北東アジア地域にも影響をもたらしている。そして、この新たな構造的変動は、上記のアプローチからより多面的に捉えていく必要性を高めている。とくに、グローバリゼーションは主権国家の領域性を越えて展開していくヒト・モノ・資本・技術の移動を活発化させるため、従来の現実主義やリベラリズムのアプローチだけではなく、コンストラクティヴィズムという新たな視点からも考察しなければならないような多様な現象がもたらされている。以下に、グローバリゼーションが北東アジア地域に引き起こしている2つの事例を取り上げながら、主権国家の枠組みを超えていく側面を析出し、そのような流れの中で、主権国家間関係としての日中関係が今後直面するであろう課題を明らかにする。

(1) グローバルな金融権力の展開と国際協力

グローバリゼーションの展開に伴い、日中の経済協力関係において、主権国家のコントロールを超えた新たな問題に対処しなければならない事態が生じていると考えられる。その一つが、現在進行中のグローバリゼーションが、資本の移動速度の急速な増大を招来し、

グローバルな金融・資本を取り扱う投資機関が国家の存亡に関わるほどの影響力を有するようになったことである¹⁸⁾。

東アジア・北東アジアにおいてこれが現実のものとなったのが、1997年7月のアジア通貨危機と言える¹⁹⁾。アジア通貨危機は、1997年のタイの通貨バーツが、短期間に大量に国外へ流出して為替相場を急落させ、経済危機により一つの主権国家の存立を危機にさらした事例である。その後、タイのバーツの下落が、周辺諸国へと波及し、世界的な金融危機をもたらす可能性が生じた。そして、このアジア通貨危機が、グローバル化する金融・資本に対して、アジア諸国が各国それぞれに対応するだけでは済ますことのできない、構造的な危機が隠されていることを明らかにしたのである。すなわち、1970年代から開始された資本規制の緩和・撤廃が、新たなコミュニケーション技術の急速な進歩により、国際金融システムが世界大の統合を深めることとなり、主権国家のコントロールを超えた巨大な金融権力のネットワークが創出されていることを示唆したのである。

この主権国家のコントロールを超える金融権力の顕在化は、国際為替市場の急激な拡大にその一端が示されるであろう。たとえば、第2次世界大戦以降、1948年から1978年までに、それまでの年率0.5%から年率7%という急激に成長を遂げた国際貿易量が、1997年で年6.6億ドル、1日当たり250億ドルであるのと比較して、1990年代後半の外国為替取引量は、1日当たりおよそ1.5兆ドルと1986年から8倍の伸びを示しており、国際金融が1990年代以降の経済的グローバル化を牽引してきた動向を示している²⁰⁾。さらに、先進資本主義諸国の外貨準備高をみると、国際通貨基金（IMF）の国際比較では、日本は8,301億ドル（2005年7月）、中国本土は7,159億ドル（2005年6月）、台湾は2,536億ドル（2005年7月）、ユーロ圏は2,137億ドル（2005年7月）、韓国は2,056億ドル（2005年7月）、香港は1,220億ドル（2005年6月）となっており²¹⁾、1日当たり1.5兆ドルと試算される外国為替取引量に対して、各国中央銀行が有する外貨準備高の能力では、国際的な資本の移動に対して確実に対処することはできず、ここに国境を超えた巨大な金融権力の存在が示唆される²²⁾。

このような国際的な資本の移動に対する規制は、決して一国のみでできるものではなく、多国間協力による対処が求められる。そして、北東アジアを含めた東アジア地域における一つの試みとして、2000年5月に開催されたASEAN+3（日中韓）財務大臣会議で合意された、二国間通貨スワップ取極のネットワーク構築を内容とする「チェンマイ・イニシアティブ」があげられるであろう。ここでは、1997年のアジア通貨危機を契機として起こった、国際的な資本の移動に対処するための国際的制度建设の論議の流れを受けて、二ヶ国間での金融取極をそれぞれが相互に結ぶことによって、集団的な金融支援体制を構築することが合意されている。この合意の後、各国間で通貨スワップ取極のための交渉が行われ、とくに2002年3月には、日本銀行と中国人民銀行との間において、国際通貨としてのドルやユーロではなく、30億ドル程度の円または人民元を互いに融通する取極が締結された。この結果、米国や米国ドルの影響力をコントロールしつつ、北東アジアの地域秩序を戦略的に追及する協力体制作りの端緒が創出されつつある。また、日中関係に目を向けるならば、このことは、グローバル化の動向を視野に入れることにより、従来の二国間関係の中で捉えられてきた日本と中国が競合する側面を強調するのではなく、むしろ不可避的な世界経済の構造変動に対応して、北東アジア地域というより広い文脈の中

における両者の相互補完関係の側面を強化し、その可能性を模索することが必要となっていることを示唆していよう²³⁾。

1997年のアジア通貨危機は、東アジア・北東アジア地域において国際的共同体の必要性を認識させた。経済的リベラリズム共通の価値としての市場経済が浸透することにより、共通利益の拡大が主権国家を超えていく側面を生じさせると同時に、主権国家のコントロールを超える金融権力のネットワークをも生じさせたのである。いわばリベラルな経済制度は、自由主義経済を育むばかりでなく、その内部にアナーキーをも包摂させてしまった。その結果、これをコントロールするための多国間協力と国際的共同体の必要性が浮き彫りとなる。そして、このことは、北東アジア地域の国際金融における二国間スワップ取極に見られるように、国際政治を動かす政治的資源の源泉を成す主権国家が、単なる一国家の国益追求ではなく、むしろ、グローバリゼーションの過程で現出してきた国家を超えた金融権力をコントロールするため、多国間の横断的協力による地域秩序を形成するための政治的資源として活用される必要性が現実的課題として顕在化していることを示唆している²⁴⁾。

(2) ローカルな地域組織の国際ネットワーク

グローバリゼーションは、国境を超えたグローバルな空間を創出するのみならず、主権国家を支えてきた様々な社会・地域組織の自律化を促す機能をも有している。北東アジア地域においても、そのような傾向は存在し、その一つの活動として、人々の地域生活に直接的な責任を有する地方自治体・地方政府の活動があげられるであろう。

近年、地方自治体・地方政府の国際的活動は大きな影響力は持ち得ないものの、相対的に自律性を向上させつつある。たとえば、中国の東北地方に位置する吉林省長春市では、日本の仙台市との友好都市関係、韓国蔚山市との友好都市意向書の調印が行われており、人材・教育・医療・スポーツ・行政などの広範に亘る文化交流活動の展開、さらに定期国際航空便の開通に伴う経済協力の進展が進んでいる²⁵⁾。また、このような地方都市間の協力関係を通して、長春市の独自の発展、つまり、自動車工業、農産品加工、科学・教育・文化の「三つの基地」建設と、自動車及び部品、食品、光電子・情報、生物・医薬の「四大主導産業」の育成が目指されるようになった。とりわけ、近年の中央政府が進める「東北振興」政策を背景にして、北東アジア地域経済の多方面に亘る協力関係の可能性が開かれてきており、2005年9月に開催された第1回中国吉林・北東アジア投資貿易博では、世界15ヶ国の3万人余りの業者が参加し、国内外の投資事業276件が調印され、資金導入額が753億9,400万元にも上ったと報告されている²⁶⁾。ここでは、グローバリゼーションの影響が地方政府の役割を高めると同時に、国境を越えた、より広範囲に亘る北東アジア地域が活動の場として想定されることとなり、ローカルな主体とグローバルな領域との往還する過程において、独自の地域発展が試みられつつあると言えよう²⁷⁾。

さらに、このように活発化する地方都市の開発とその交流を国際的に組織化する試みも進展しつつある。その中で注目される一つの試みとして、1993年に島根県で開催された「第1回北東アジア地域自治体会議」とそこで結成された「北東アジア地域自治体連合」があげられよう²⁸⁾。ここには、2004年8月において、日本、中国ばかりでなく、北東アジア地域を臨む韓国、北朝鮮、ロシア、モンゴルの合計39の地方政府が参加しており、いわば、主権国家システムとは別の次元における交流関係の組織化が進んでいる。たとえば、2002

年に開催された第4回北東アジア地域自治体連合において、「北東アジア地域自治体連合憲章」が制定されたことは象徴的な事例と言えよう。この憲章の第2条にその目的が記載され、「全ての自治体間の交流協力のネットワークを形成することによって、相互理解に基づく信頼関係を構築し、北東アジア地域の全体的な発展を目指すとともに世界平和に寄与することを目的とする」とされている。いわば、地域間の経済・技術開発、交流発展を通して、国家間関係ではあまり顧みられることのない、一般市民の生活に密着した交流を促進することによって、世界平和に寄与することを最終的な目的としている。

これら人々の生活の営みの場を提供する地域社会やそれを支える役割を担う地方政府の間に展開されている交流の拡大とその組織化は、この地域における平和を建設する機会の拡大をもたらしている。また、このような経済的・社会的交流の促進は、確かに国家間の軍事的安全保障とは別の次元に属するが、両者は全く無関係であるとは言えず、軍事的緊張関係を緩和する作用をもたらす非国家的アクターによる国際的なレジームを形成する可能性を有していると言えよう。たとえば、北東アジア地域の平和秩序構築にいち早く関心を示した閩寛治は、かつて「中国における経済の開放と分権化とへの動きが広東省・福建省・厦門・上海・天津・東北三省にまで及び、そして、吉林の延辺自治州で国際協力が進むことが朝鮮半島における冷戦の終結へと連動する可能性」²⁹⁾を展望したが、そこには、地方間の経済発展が、それによって構成される主権国家の軍事的行為を行うリスクを縮減する役割を担い、主権国家システムが国内的な様々の活動から作られる国際的ネットワークの中に組み込まれる一つの方向性が示されていると考えられる。

地域社会・地方政府間のこのような国際交流は、中長期的に見るならば、北東アジア地域の国際関係を下から変質させていく可能性を有しているであろう。しかも、この潜在的な可能性は、今後のグローバリゼーションの拡大・深化によって高められていくことも考えられる。グローバリゼーションを文化という側面から論じたジョン・トムリンソン (John Tomlinson) は、その性格を従来一般的に捉えられている画一化の方向性としてではなく、むしろ多様化する個人行動や集団行動が複雑に結合するプロセスとして捉え、近代的な制度自体がそのプロセスの中で再帰的に「学習する存在物」となっていることを指摘している³⁰⁾。このことは、社会の複雑化を促す機能を持つグローバリゼーションが、地域社会・地方政府を一つのアクターとしてそのプロセスに組み入れながら、それに対応した地域社会・地方政府レベルの各種の制度改革を推し進めるばかりでなく、それを主体とする国境を越えた交流により生まれる国際的レジームが地域秩序の規範を提供する主権国家システムをも再帰的に変質させる可能性を高めることを示唆していよう。

おわりに

以上の論議は、グローバリゼーションがもたらす今後の日中関係の課題の一端を明らかにする。それは、日中関係は単なる二国間関係ではなく、むしろグローバリゼーションで重層化する北東アジア地域秩序の再編の過程において、多国間協力の結節点としての日中関係へと自己変革していかなくてはならないということである。とりわけ、金融・資本のグローバル化は、一国単位で対処することは不可能で、市場経済の暴力性を規制していくためにも、日中関係も北東アジア地域の形成という過程の中でより戦略的な両国間関係を築いていくことが重要になるであろう。しかも、その日中関係は、地方政府・民間交流と

いった多層的・重層的な関係性からも見直されなくてはならない。そして、今後の日中関係には、このような複雑化する北東アジア地域の諸動向を、より広い見地から複眼的に捉え、且つ総合的に判断するリーダーシップが求められるであろう。

また、このような視点から北東アジア地域の国際関係を考察すると、そこには従来の大国間関係を特質とする北東アジア地域秩序とは異なる様相が浮かび上がる。つまり、冷戦構造の中で展開された剥き出しのパワー・ポリティクスは、グローバリゼーションによって活発化する国境を越えた活動の国際的ネットワークの中に再定位され、この地域の主権国家の国益追及にも変化を生じさせつつあると考えられるのである。それは、主権国家間の競争・対立・協力の諸関係が、アナーキーな国家間関係の中で捉えられるべきものではなく、むしろグローバリゼーションから創出される各レベルのネットワーク化した外部システムの中に埋め込まれ、その枠組みを無視して展開する余地が狭まるであろうことを示唆している。今後の日中関係は、このように変容しつつある北東アジア地域秩序を考察するための一つの試金石にも成り得るであろう。

さらに敷衍するならば、このような北東アジア地域秩序の変化の諸側面は、この地域を考察するためのアプローチにも少なからず示唆を与える。今後、北東アジア地域においてもグローバリゼーションが拡大・深化を続けていくならば、グローバリゼーションが引き起こす主権国家の領域を越えた活動の活発化は、従来の主権国家システム自体に変容を迫る。このような事態に直面した際、北東アジア地域における国際関係を考察するためには、従来の現実主義やリベラリズムのアプローチだけでなく、その社会的文脈との接点から所与の前提とされてきた従来の主権国家システムを問い直す必要性が高まるであろう。すなわち、主権国家それ自体が社会的に構成されたものであるという観点からその構造化の過程を説明するコンストラクティヴィズムの視点が、国際関係を考察する補完的な役割を担うものとしてより一層重要となり、現実主義とリベラリズムのそれぞれのアプローチでは従来必ずしも重視されなかった国際・国内という領域性にもとづいた境界線を跨る政治的・社会的変動の複雑な諸側面を分析の俎上に載せることに寄与すると考えられるのである。

*本稿は、2005年8月6日、中国社会科学院日本研究所で開催された同研究所主催の国際シンポジウム「中日韓合作与地区秩序」で筆者が行った発表に加筆・修正を行い、注を付したものである。

注

- 1) 近年の北東アジア・東アジア地域の安全保障上の様々な問題の顕在化に伴い、この問題に関するより体系的な分析が進められている。たとえば、その代表的なものとして、財団法人平和・安全保障研究所編『アジアの安全保障2004-2005』（朝雲新聞社、2004年）、防衛庁防衛研究所編『東アジア戦略概観2005』（独立行政法人国立印刷局、2005年）などがあげられる。
- 2) このような北東アジアの新たな地域主義の諸動向を研究対象としたものは数多い。たとえば、蛭名保彦『北東アジア地域協力と日本-冷戦終焉と経済発展をめざして-』（明石書店、1991年）、小川和男・小牧輝夫『環日本海経済圏-北東アジア・シベリア時代の幕開け-』（日本経済新聞社、1991年）、梅津和郎『北東アジアの経済発展と貿易』（晃洋書房、1994年）、本多健吉・韓義

泳・凌星光・坂田幹男『北東アジア経済圏の形成—環日本海経済交流—』（新評論、1995年）、環日本海経済研究所『北東アジア—21世紀のフロンティア—』（毎日新聞社、1996年）、宇野重昭・増田祐司編『北東アジア地域研究序説』（国際書院、2000年）、大阪経済法科大学・延辺大学『東北アジアにおける経済発展と環境保全』（大阪経済法科大学出版部、2000年）、姜尚中『東北アジア共同の家をめざして』（平凡社、2001年）、武者小路公秀監修／徐勝・松野周治・夏剛編『東北アジア時代への提言—戦争の危機から平和構築へ—』（平凡社、2003年）、和田春樹『東北アジア共同の家—新地域主義宣言—』（平凡社、2003年）などがあげられよう。尚、中国においても北東アジア地域に関する関心は高まりつつあり、国家統計局人口統計司編『環渤海—東北亜的黃金地帯—』（中国統計出版社、1994年）、吉林大学東北亜研究院『東北亜地区和平与發展第九次国際学術研討会—21世紀区域経済合作模式探討—』（吉林大学東北亜研究院、2000年）、金熙徳主編／中国社会科学院日本研究所・亜洲太平洋研究所編『中国的東北亜研究』（世界知識出版社、2001年）などがある。

- 3) Joseph S. Nye, Jr., *Understanding International Conflicts: An Introduction to Theory and History*, Fourth Edition, Longman, 2003. (ジョセフ .S. ナイ／田中明彦・村田晃嗣訳『国際紛争—理論と歴史—』第4版、有斐閣、2003年)。
- 4) 米国の東アジアに対する政策を扱ったものとして、島川雅史『アメリカ東アジア軍事戦略と日米安保体制』（社会評論社、1999年）があげられる。
- 5) この問題について検証した研究として、天児慧編著『中国は脅威か』（勁草書房、1997年）がある。
- 6) 中国のエネルギー問題について紹介したものとして、十市勉「中国のエネルギー戦略と日本」『東亜』No.445、2004年7月号、所収。また、欧米諸国でも、安全保障の観点から中国のエネルギー問題に関心が集まり、とくに1993年以降の石油輸入国へと転じた中国が、グローバルなエネルギー市場へと統合されるのかどうかを論じ、中国の安全保障をその根底から掘り崩す可能性を指摘している。Erica S. Downs, "The Chinese Energy Security Debate," *The China Quarterly* 177, March 2004.
- 7) 『中国通信』2005年7月15日。エネルギー問題の深刻化に伴い、現在国家海洋局を中心にして、1949年以降中国で最大規模の「中国近海海洋総合調査および評価（908事業）」と名づけられた海洋総合調査・評価プロジェクトが進行している。『中国通信』2005年5月17日。
- 8) 『朝日新聞』2005年9月20日。
- 9) 財団法人平和・安全保障研究所編、前掲書、32～45頁。
- 10) 蛭名保彦『環日本海経済圏—脱冷戦時代の東北アジア協力をめざして—』（明石書店、1993年）20～35頁。
- 11) 福井県立大学北東アジア研究会編『北東アジアの未来像—21世紀の環日本海—』（新評論、1998年）27～33頁。
- 12) その代表的なものとして、谷口誠『東アジア共同体—経済統合のゆくえと日本—』（岩波書店、2004年）、黒柳米司編著『アジア地域秩序とASEANの挑戦—「東アジア共同体」をめざして—』（明石書店、2005年）、アジア政経学会『アジア研究／特集1：東アジア共同体の可能性』第51巻・第2号（アジア政経学会、2005年4月）、渡辺利夫編／日本総合研究所調査部環太平洋戦略研究センター著『日本の東アジア戦略—共同体への期待と不安—』（東洋経済新報社、2005年）、孫新・徐長文『中日韓経済合作促進東亜繁栄』（中国海開出版社、2005年）などがあげられる。
- 13) Joseph S. Nye, Jr., *op. cit.*, 7-8.
- 14) アンソニー・ギデンズ／佐和隆光訳『暴走する世界—グローバリゼーションは何をどう変え

- るのかー』（ダイヤモンド社、2001年）32～33頁。尚、記者の佐和隆光は、このようなグローバリゼーションの矛盾する社会的機能に関して、評論家のジョン・ネイビッツの「グローバル・パラドックス」、つまり「グローバリゼーションが進めば進むほど、個人、中小企業、地方自治体などのパーツが元気になり、文化的差異へのこだわりが強まる」という指摘を取り上げながら、「二十世紀末から二十一世紀にかけて現に起きたことは、EUの通貨統合、企業の合併・提携、自由競争の結果が『一人勝ち』に終わる等々、グローバル・パラドックスに反することばかり」と疑念を提起している。アンソニー・ギデンズ、同上書、33頁。この論点は、グローバリゼーションの社会的機能をローカルな次元に決定論的に還元し、それを特権化してしまう危険性に陥ってしまうことに警鐘を鳴らしていると言える。
- 15) 宇野重昭「北東アジア学の試み」宇野重昭編『北東アジア学創成に向けて』（島根県立大学北東アジア学創成プロジェクト、2003年）所収、23～25頁。
- 16) 生活文化圏から北東アジア地域を分析したものとして、朴容寛「学問としての『北東アジア学』 試論一『北東アジア生活文化圏』の生成、変遷、相互関係を中心に一」宇野重昭編、同上書、所収、また、グローバリゼーションと地方政府・地方自治体・各種のアソシエーションとの関係について論じたものとして、江口伸吾「北東アジア地域における重層的統治構造の形成一『補完性の原則』の視点から一」宇野重昭、同上書、所収、がある。
- 17) コンストラクティヴィズムのアプローチから国際関係を考察する場合、従来のアプローチで支配的であった国際的領域と国内領域のそれぞれの自律性を重視する認識ではなく、むしろその相関性が問題化されるであろう。このことは、国際関係の動向を分析するためには、国際的領域ばかりでなく、従来主として国内領域を分析の視野に収めてきた比較政治学・政治社会学のアプローチをも援用する必要性を高め、総合的な分析が求められていることを示していると考えられる。
- 18) 国際政治における金融権力の問題を指摘した嚆矢として、スーザン・ストレンジ／小林襄治訳『カジノ資本主義一国際金融恐慌の政治経済学一』（岩波書店、1988年）があげられる。また、このことは、アントニオ・ネグリとマイケル・ハートが主張する「帝国」と呼ばれるグローバルな政治秩序が、主権国家システムを超えるネットワーク状の権力として形成されつつある事例の一つであることを示唆している。アントリオ・ネグリ、マイケル・ハート／水嶋一憲・酒井隆史・浜邦彦・吉田俊実訳『帝国一グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性一』（以文社、2003年）。
- 19) このような危機は、1992年の欧州危機、1994-95年のメキシコのペソ危機といった事例に見られるように、欧米・中南米諸国において先行的に経験されている。また、アジア通貨危機が東アジアの国際関係に与えた影響を論じたものとして、国宗浩三編『アジア通貨危機一その原因と対応の問題点一』（日本貿易振興会アジア経済研究所、2001年）などがあげられる。
- 20) ロバート・ギルピン／古城佳子訳『グローバル資本主義一危機か繁栄か一』（東洋経済新報社、2001年）16～26頁。
- 21) 『山陰中央新報』2005年10月8日。また、10月7日の財務省の発表で、中国と香港の合計が8,379億ドルとなり、日本を抜いて世界一位になったことが報じられている。尚、7月の時点で、中国の一部の経済学者が外貨準備高が2005年末までに9,130億ドルに達することを指摘しており、中国が金融大国としても成熟しつつあることが指摘されている。『中国通信』2005年7月15日。
- 22) この点を指摘した嚆矢として、遠藤誠治「グローバリゼーション、アジア太平洋地域、日中関係」『成蹊法学』第49号（成蹊大学法学会、1999年3月）所収、があげられる。

- 23) グローバルな金融権力のネットワークに直面すると、日中関係の協力を基礎にした北東アジア地域の協力関係の構築は必要不可欠なものとなる。このような視点から見た場合、中国国内から強い反発を受けその後注目されることがなくなってしまったが、日中間に横たわる最大の障壁として歴史認識問題を見据えながらも、戦略的観点から日中関係の重要性を唱えた「新思考外交」は、グローバルな政治経済構造の変動に合理的に対応した側面を有しているとも言える。「新思考外交」については、時殷弘／中国通信社訳『中日関係に対する戦略的新思考』（日本華僑社、2004年）に詳しい。
- 24) グローバリゼーションの過程が、国家主権の衰退を直ちにもたらすものではない。藤原帰一が指摘するように、19世紀の国際関係のような軍事主権や経済主権は現代国際関係には当てはまらないものの、国境を越えた活動を進める企業の舞台となる市場のルールを作るのも、また、そのルールに違反したものに制裁を加える権力を有しているのも依然として政府である。藤原帰一「グローバリゼーションとは何か」国分良成・藤原帰一・林振江編『グローバル化した中国はどうか』（新書館、2000年）所収、84～85頁。
- 25) 尹豪「友好都市から見る北東アジア地域自治体間協力—長春市の実例と成果—」別枝行夫編『島根国際シンポジウム2004／国境をどう越えるか—北東アジア自治体の国際化戦略—』（島根県立大学北東アジア地域研究センター、2005年）所収。この論文集は、2004年10月、北東アジア地域を構成する日中韓の研究者を迎えて、島根県立大学で開催された国際シンポジウムの報告にもとづいている。
- 26) 『中国通信』2005年9月8日。
- 27) 北東アジア地域におけるグローバルな地域発展を支える場として、これまで国連開発計画（UNDP）による「図們江開発」が進められてきたが、必ずしも成功してこなかった。しかし、その可能性を全く排除することもできない。たとえば、2005年9月2日、吉林省長春市で、国連開発計画図們江協力開発プロジェクト第8回政府間協議調整委員会が開催され、このプロジェクトの10年間の延長と、交通・エネルギー・投資・貿易・観光分野の開発に重点を置きながら、その地域を中国の東北3省・内蒙古・朝鮮の羅津貿易区・モンゴル東部の県・韓国東部の沿海都市・ロシアの沿海地方の一部の地域を含む「大図們江」全域に拡大することが決定されている。『中国通信』2005年9月6日。
- 28) 北東アジア地域自治体連合については様々な紹介があるが、とくに島根県の取り組みについては、仲田盛義「研究ノート／島根県の国際化施策の特色と課題—『信頼』の地域連携—」『北東アジア研究』第5号（島根県立大学北東アジア地域研究センター、2003年3月）所収、があげられる。
- 29) 関寛治「日本海時代の到来と国際政治理論」多賀秀敏編『国境を越える実験—環日本海の構想—』（有信堂、1992年）所収、175頁。また、このような地方・地域が国際政治に果たす役割の大きさは、近年の東アジア共同体の論議においても当然重要なものとなる。たとえば、鈴木佑司は、現段階における東アジア共同体を構成する主体を主権国家とする一方で、新たな主体としての非国家的主体の役割の増大と1990年代以降の地方分権化に伴う地方政府の動向に注意を喚起しながら、共同体の担い手の多様化が「プロセスそのものの複線化、複々線化を求めている」と指摘し、足元での共同体作りと理論的検討の必要性を論じている。鈴木佑司「誰のための共同体か—ASEAN諸国の経験から—」アジア政経学会、前掲書、所収、29頁。尚、このような理論的検討の一つの試みとして、宇野重昭「北東アジア共同体構想への接近方法」宇野重昭編『北東アジア学創成に向けてⅡ』（島根県立大学北東アジア学創成プロジェクト、2005年3月）所収、があげられる。ここでは、北東アジア地域における共同体と個人の問題をロー

カルとグローバルを媒介するグローカルな公共哲学としての「公共知」の視点から捉え、自然的に発展した共同体と、複合的であることを余儀なくされた個人＝自己との統一のプロセスの中に未来志向的な共同体が形成される可能性を示唆している。

- 30) ジョン・トムリンソン／片岡信訳『グローバリゼーション—文化帝国主義を超えて—』（青土社、2000年）52～53頁。

キーワード：グローバリゼーション 北東アジア地域秩序 日中関係 現実主義
リベラリズム コンストラクティヴィズム アジア通貨危機 金融
権力 北東アジア地域自治体連合

(EGUCHI Shingo)